

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	19,088,719	19,053,357	実質収支比率	10.6	10.7																																																																								
市町村名	五條市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	17,768,693	17,729,079	経常収支比率	91.7	93.2	(97.6)	(99.2)																																																																						
						首都	×	歳入歳出差引	1,320,026	1,324,278	(※1)																																																																										
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	123,983	124,432	標準財政規模	11,261,770	11,208,117																																																																								
						中部	×	実質収支	1,196,043	1,199,846	財政力指数	0.35	0.35																																																																								
人口	22年国調(人)	34,460	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-3,803	150,149	公債費負担比率	23.3	23.8																																																																									
	17年国調(人)	37,375			過疎	○	積立金	500,000	3,000	健全化判断比率																																																																											
	増減率(%)	-7.8			山振	×	繰上償還金	51,660	6,759	実質赤字比率	-	-																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	34,285	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	資金不足比率(※4)																																																																							
	うち日本人(人)	34,094		第1次	2,156	2,634	指数表選定	○	実質単年度収支	547,857	159,908	実質公債費比率	16.4			16.3																																																																					
	24.03.31(人)	34,626	第2次	14.7	15.2			基準財政収入額	3,035,063	3,091,004	将来負担比率	137.2	162.4																																																																								
	うち日本人(人)	34,626		3,681	4,657			基準財政需要額	8,645,880	8,896,415																																																																											
	増減率(%)	-1.0	第3次	25.0	26.9			標準税収入額等	3,882,772	3,936,873																																																																											
	うち日本人(%)	-1.5		8,876	9,833			経常経費充当一般財源等	10,352,690	10,587,237																																																																											
	面積(km ²)	292.05	60.3	56.9			歳入一般財源等	13,941,302	14,321,887																																																																												
人口密度(人/km ²)	118																																																																																				
世帯数(世帯)	11,738																																																																																				
職員の状況																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,403,558	26,433,304																																																																										
	市区町村長	1	6,488		一般職員	453	1,359,453	3,001	うち公的資金	17,343,979	17,891,404																																																																										
	副市区町村長	1	5,814		うち消防職員	105	250,635	2,387	債務負担行為額(支出予定額)	1,990,972	-																																																																										
	教育長	1	5,151		うち技能労務職員	27	81,162	3,006	収益事業収入	-	-																																																																										
	議会議長	1	5,380		教育公務員	15	50,655	3,377	土地開発基金現在高	633,297	633,297																																																																										
	議会副議長	1	4,690		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,744,298	1,244,298																																																																										
	議会議員	13	4,180		合計	468	1,410,108	3,013	減債基金	445,870	443,870																																																																										
						ラスバイレス指数(※6)		100.8	(93.2)	積立金現在高	2,261,434	2,043,418																																																																									
										その他特定目的基金																																																																											
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(8) 簡易水道特別会計</td> <td>(11) 奈良県市町村総合事務組合</td> </tr> <tr> <td>(2) 大塔診療所特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 下水道事業特別会計</td> <td>(12) 奈良広域水質検査センター組合</td> </tr> <tr> <td>(3) 墓地事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(13) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 奈良県後期高齢者医療広域連合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) やまと広域環境衛生事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 南和広域医療組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 大塔ふるさとセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 五條市土地開発公社</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	組合等名	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計	(8) 簡易水道特別会計	(11) 奈良県市町村総合事務組合	(2) 大塔診療所特別会計		(5) 介護保険特別会計			(9) 下水道事業特別会計	(12) 奈良広域水質検査センター組合	(3) 墓地事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計			(10) 農業集落排水事業特別会計	(13) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合							(14) 奈良県後期高齢者医療広域連合							(15) やまと広域環境衛生事務組合							(16) 南和広域医療組合							(17) 大塔ふるさとセンター						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	組合等名																																																																															
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計	(8) 簡易水道特別会計	(11) 奈良県市町村総合事務組合																																																																															
(2) 大塔診療所特別会計		(5) 介護保険特別会計			(9) 下水道事業特別会計	(12) 奈良広域水質検査センター組合																																																																															
(3) 墓地事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計			(10) 農業集落排水事業特別会計	(13) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合																																																																															
						(14) 奈良県後期高齢者医療広域連合																																																																															
						(15) やまと広域環境衛生事務組合																																																																															
						(16) 南和広域医療組合																																																																															
						(17) 大塔ふるさとセンター																																																																															
						(18) 五條市土地開発公社																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,374,499	17.7	3,245,976	30.6	普通税	3,245,976	96.2	20,704
地方譲与税	199,876	1.0	199,876	1.9	法定普通税	3,245,976	96.2	20,704
利子割交付金	11,691	0.1	11,691	0.1	市町村民税	1,445,326	42.8	20,704
配当割交付金	13,387	0.1	13,387	0.1	個人均等割	41,847	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	3,244	0.0	3,244	0.0	所得割	1,198,246	35.5	-
地方消費税交付金	281,554	1.5	281,554	2.7	法人均等割	80,361	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	43,443	0.2	43,443	0.4	法人税割	124,872	3.7	20,704
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,527,126	45.3	-
自動車取得税交付金	64,940	0.3	64,940	0.6	うち純固定資産税	1,523,230	45.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,635	2.7	-
地方特例交付金	12,837	0.1	12,837	0.1	市町村たばこ税	181,889	5.4	-
地方交付税	7,952,232	41.7	6,692,457	63.1	鉱産税	-	-	-
普通交付税	6,692,457	35.1	6,692,457	63.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,259,774	6.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	128,523	3.8	-
(一般財源計)	11,957,703	62.6	10,569,405	99.7	法定目的税	128,523	3.8	-
交通安全対策特別交付金	5,844	0.0	5,844	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	382,880	2.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	282,348	1.5	11,927	0.1	都市計画税	128,523	3.8	-
手数料	159,546	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,816,630	9.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,137,367	6.0	-	-	合計	3,374,499	100.0	20,704
財産収入	9,222	0.0	6,933	0.1				
寄附金	8,079	0.0	-	-				
繰入金	3,164	0.0	-	-				
繰越金	1,324,278	6.9	-	-				
諸収入	140,658	0.7	8,029	0.1				
地方債	1,861,000	9.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	686,500	3.6	-	-				
歳入合計	19,088,719	100.0	10,602,138	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.4	92.9	98.0	92.3
(%)	年	98.7	95.8	98.4	95.3
		98.2	90.2	97.6	89.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,412,879	実質収支	149,077
下水道	743,507	再差引収支	82,962
簡易水道	294,900	加入世帯数(世帯)	5,814
上水道	3,430	被保険者数(人)	11,157
工業用水道	-	被保険者	76
国民健康保険	285,000	1人当り	110
その他	1,086,042	保険税(料)収入額	260
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	187,670	1.1	-	-	187,670
総務費	2,214,884	12.5	28,413	-	2,020,685
民生費	4,848,517	27.3	13,522	-	2,643,717
衛生費	1,849,054	10.4	399,454	-	1,294,213
労働費	98,688	0.6	-	-	7,402
農林水産業費	726,859	4.1	149,017	-	404,023
商工費	206,790	1.2	19,359	-	115,417
土木費	1,443,926	8.1	475,485	-	1,121,398
消防費	1,193,037	6.7	470,760	-	589,261
教育費	1,580,002	8.9	555,248	-	969,315
災害復旧費	122,683	0.7	-	-	22,194
公債費	3,296,583	18.6	-	-	3,245,981
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	17,768,693	100.0	2,111,258	-	12,621,276

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,078,268	51.1	6,941,656	6,792,803	60.2
人件費	3,218,587	18.1	2,818,866	2,722,923	24.1
うち職員給	2,328,883	13.1	2,039,656	-	-
扶助費	2,563,098	14.4	876,809	875,559	7.8
公債費	3,296,583	18.6	3,245,981	3,194,321	28.3
元利償還金	3,296,554	18.6	3,245,952	3,194,292	28.3
内 うち元金	2,890,746	16.3	2,848,882	2,797,222	24.8
訳 うち利子	405,808	2.3	397,070	397,070	3.5
一時借入金利子	29	0.0	29	29	0.0
その他の経費	6,456,484	36.3	5,158,724	3,559,887	31.5
物件費	2,429,737	13.7	1,649,630	1,538,062	13.6
維持補修費	77,131	0.4	59,052	53,055	0.5
補助費等	819,551	4.6	576,043	309,307	2.7
うち一部事務組合負担金	172,190	1.0	172,190	171,863	1.5
繰出金	2,409,449	13.6	2,172,509	1,659,463	14.7
積立金	720,016	4.1	701,490	-	-
投資・出資金・貸付金	600	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,233,941	12.6	520,896	-	-
うち人件費	200,606	1.1	188,806	-	-
普通建設事業費	2,111,258	11.9	498,702	-	-
うち補助	753,235	4.2	22,248	-	-
うち単独	1,333,679	7.5	465,310	-	-
災害復旧事業費	122,683	0.7	22,194	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,768,693	100.0	12,621,276	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 奈良県五條市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,111	17,799	1,312	1,188	3	25,396	
2 大塔診療所特別会計	59	51	8	8	32	8	
3 墓地事業特別会計	3	2	1	1	1	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

奈良県五條市

人口	34,285人	(H25.3.31現在)
うち日本人	34,094人	(H25.3.31現在)
面積	292.05	k㎡
歳入総額	19,088,719	千円
歳出総額	17,768,693	千円
実収支	1,196,043	千円
標準財政規模	11,261,770	千円
地方債現在高	25,403,558	千円

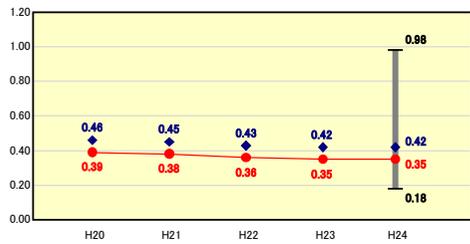


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 105/172 全国平均 0.49 奈良県平均 0.39

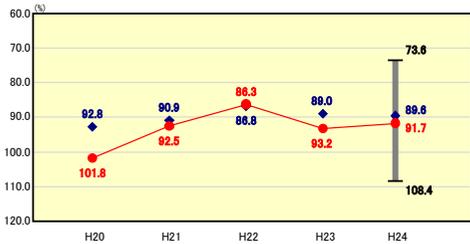


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成24年度末:29.68%)に加え、市内に中心となる産業が少ないこと等が要因で財政基盤が弱く、類似団体平均を常に下回っており、市税収入の減少及び社会福祉費等の増加に伴い平成21年度以降、下降し続けている。平成24年度は、単年度では僅かに改善したが(前年度比+0.004)、継続した改善は見込めない状況である。行財政改革による職員数の削減や事業の見直し等により、行政経費削減に一定の成果をあげたが、今後も、事業・経費の見直し及び重点化による歳出の削減・抑制、地域産業の振興、地方税の徴収強化等の取組みを通じて財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.7%]

類似団体内順位 110/172 全国平均 90.7 奈良県平均 93.7

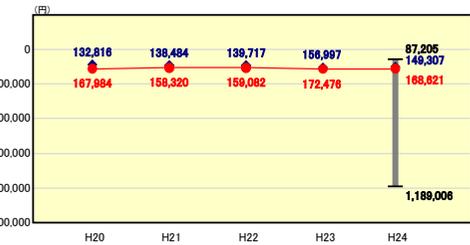


経常収支比率の分析欄
 公債費と人件費の割合が大きく、経常収支比率を押し上げる要因となっていたため、数値改善に向けた取組として、公債費については起債対象事業縮小等による市債新規発行の抑制、公的資金補償金免除繰上償還による利息負担の軽減に努め、人件費については職員定数適正化の推進等により削減を図ったことから、平成22年度には類似団体平均を下回る数値となった。しかし、平成23年度は普通交付税等の経常一般財源収入の減少、人件費・公債費・繰上償還等の増加により数値が悪化、平成24年度は公債費・人件費の減少等により前年度に比べ1.5ポイント改善したが、類似団体平均には達していない。今後とも、行財政改革を継続的に進め、事務事業の見直しや将来を見据えた計画的な行政経営により、経常経費の削減・抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [168,621円]

類似団体内順位 122/172 全国平均 116,454 奈良県平均 116,057

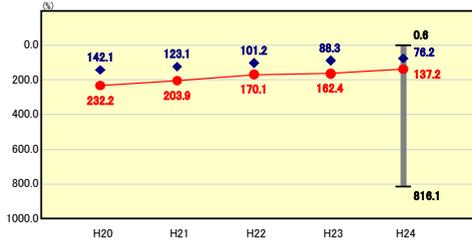


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 合併以降、人件費と施設の維持管理経費が多額であることが要因となり類似団体平均を大きく上回っていたが、行財政改革に伴う職員数の削減や物件費予算額の一斉削減等により、当該数値は改善してきた。平成23年度は、災害対応に係る経費が大きかったことや補助事業実施等に伴う委託料の増加などから大幅に増加、平成24年度は、災害対応の経費が縮小したことや若干改善したが、人口の減少も影響し類似団体平均の額を12.9%上回っている。今後も引き続き、組織及び事務事業の見直し、指定管理者制度導入など民間活力の導入により人員配置及び事務事業の効率化を図るとともに、計画的な施設管理を進め年々増加しつつある施設維持管理費等の経費を抑制するよう努めるなど、コスト低減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [137.2%]

類似団体内順位 147/172 全国平均 60.0 奈良県平均 109.5

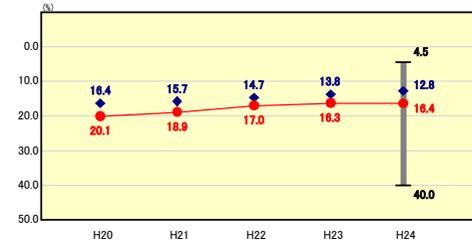


将来負担比率の分析欄
 従来から財政規模に比べ普通建設事業が多く、その財源を市債発行に頼っていたことや、市村合併に伴う市債残高の増加、下水道事業等の企業会計の市債残高に対する一般会計の負担見込額や土地開発公社の負債が多額であることなどが要因で類似団体平均と比較し高い数値となっている。一般会計及び特別会計の市債新規発行の抑制、土地開発公社の経営健全化計画に基づく借入金及び支払利息の縮減、また職員数削減に努めた結果、平成21年度以降改善に向かつており、平成24年度は、市債残高の減少、将来負担に充当可能な基金の増加等により前年度に比べ25.2ポイント改善したが、依然として類似団体平均と大差がある。今後も、新規事業等の厳しい選択と集中、計画的な財政運営等により負債の削減・抑制に努め、後世への負担の軽減を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.4%]

類似団体内順位 141/172 全国平均 9.2 奈良県平均 12.2

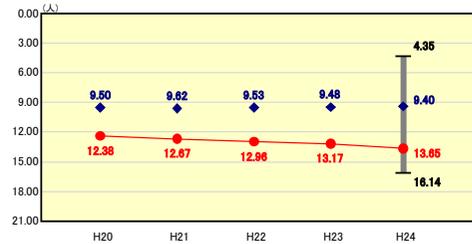


実質公債費比率の分析欄
 市全体の公共事業の継続的縮小による市債新規発行の抑制、交付税算入割合の大きい事業債の活用、公的資金補償金免除繰上償還による利息負担の軽減(市全体の利子軽減見込み額 約7.8億円)などにより、公債費の削減、当比率の改善に努めてきた。その結果、当数値(3年平均)は平成21年度以降、改善傾向にある。しかし、単年度数値では、平成20年度退職手当償還の元金償還が改善したことなどから平成23年度は前年度比3.4ポイント悪化(18.2)、平成24年度は一般会計公債費の減少等により前年度に比べ1.7ポイント改善したが(16.5)、依然として高いレベルにある。今後も、新規事業等の選択と集中、計画的な財政運営等により市債残高の削減・抑制を図り、当比率の改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.65人]

類似団体内順位 159/172 全国平均 7.00 奈良県平均 7.76

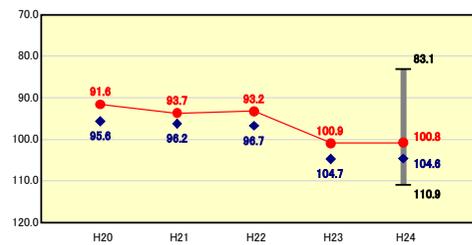


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年度の市村合併による職員の増加、人口に比べて面積が大きいこと、管理施設数が多いことが要因で類似団体平均を上回っている。市町村合併により広大な行政区域を有することになり、またそのほとんどが過疎地域であることなど、一定の行政サービス維持のため合理化が難しい部門もあるが、集中改革プランによる職員定数の削減や指定管理者制度導入により、職員数の削減に取り組みできた。平成21年度以降、逆に数値が増加しているのは、主に十津川村消防事務受託に係る新規消防職員の採用によるもので、他に地方への権限移譲を控え職員定数を維持させたこと、また人口の減少が影響している。今後、更なる事務事業効率化の促進等により職員定数の最適化に努めていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.8]

類似団体内順位 21/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均に比べかなり低い水準で推移しており、国家公務員給与の給与改定特例法による措置を反映した平成24年度の数値は類似団体平均より3.8ポイント低く、同措置が無いとした場合の参考値も93.2と前年度と同じ値で推移している。今後も引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

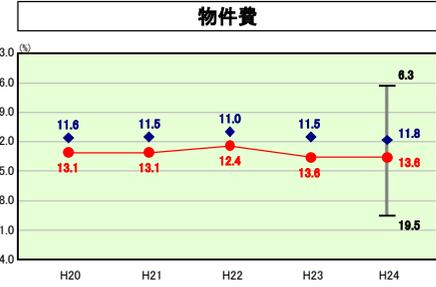
平成24年度

奈良県五條市

経常収支比率の分析

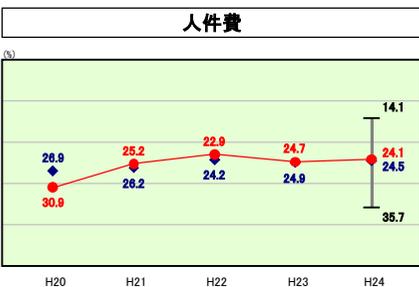
人口	34,285 人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人口	34,094 人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	292.05 km ²	実公債費比率	16.4 %
入総額	19,088,719 千円	実未負担比率	137.2 %
出総額	17,768,693 千円		
実収支	1,196,043 千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
標準財政規模	11,261,770 千円	(年 度)	H23 I-1 H24 I-1
地方債現在高	25,403,568 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



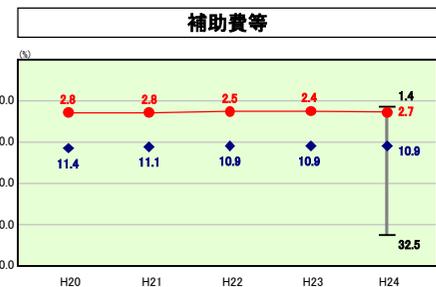
物件費の分析欄

管理施設が多く維持管理経費が多額であることが要因となり、類似団体平均に比べ高い数値で推移している。需用費や委託料について、集中改革プランに基づき徹底した経費削減に努めことから平成22年度まで減少しつつあったが、平成23年度は、制度改正や指定管理者制度新規導入等による委託料の増加などにより前年度比で1.2%高くなり、平成24年度も同率で推移した。今後も、事務事業並びに各種経費の内容や入札・契約方法の改善・見直し、施設の管理方法の更なる改革、統廃合を進め、物件費の削減・抑制に努める。



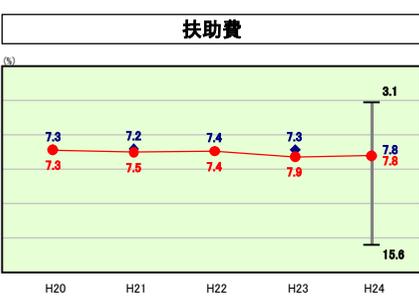
人件費の分析欄

平成17年9月の市町村合併による職員数の大幅な増加などが要因となり、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均に比べ大きく上回っていた。そのため、人件費の削減を財政健全化の柱の一つと位置づけ、早期退職制度の活用や新規採用抑制などにより、職員数の削減を図ってきた。その結果、平成21年度に大幅に改善、同年度以降、継続して類似団体平均値を下回っている。平成24年度は、定年退職者増などで人件費が増加した平成23年度に比べ若干(0.6ポイント)改善した。今後も、定員管理の計画に基づき、職員数や給与水準の適正化を図り、人件費の削減に努める。



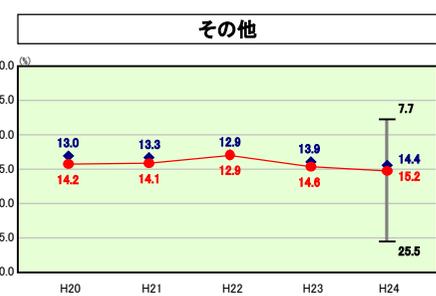
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率については、類似団体平均と比較して大きく下回っている。その要因は、類似団体に比べ一部事務組合に加入して行っている事務が少なく、負担金の支出が少ないことにある。また、財政健全化に向けた各種団体等への補助金削減が比率低下につながった。平成22年度から24年度まで同率で推移しているが、今後、広域消防、広域医療など事務組合への負担金が複数加わってくることから、補助費等は大幅に増加していく見込みである。その中でも引き続き、補助金をはじめ補助費等の効率的かつ適切な運用と執行に努める。



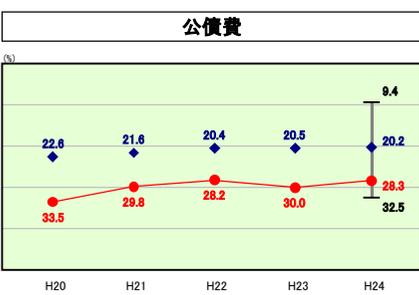
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、平成20年度以降、類似団体平均とほぼ同じ水準で推移してきた。平成23年度は、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費に係る扶助費の増加が顕著であったことから、類似団体平均値を0.8%上回ったが、平成24年度は僅かに改善し同率となった。医療費の高額化、福祉サービスの利用増、社会情勢等を鑑みると、今後も同水準で推移すると予測される。



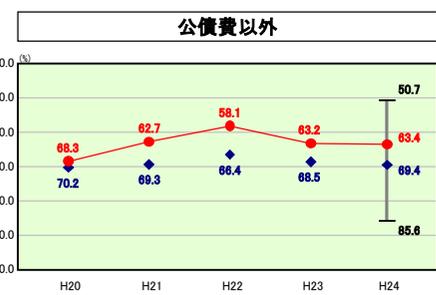
その他の分析欄

過去から公営企業に対する繰入金金の増加が要因となり類似団体平均値を上回っていたが、公営企業に係る整備事業の縮小及び維持管理経費の削減を徹底してきたことにより、平成22年度は類似団体平均と同水準となった。しかし、平成23年度は、後期高齢者医療の療養給付費負担金の増や下水道事業会計における補償金免除繰上償還の借換債の元金償還開始などにより繰入金が増加、前年度比で0.7%高くなり、平成24年度も下水道事業会計等への繰入金増加等により更に0.6%上昇、2年連続で類似団体平均値を上回った。今後も引き続き、計画的かつ効率的な事業実施及び経費削減・抑制を徹底し、繰入金の抑制に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率については、類似団体平均に比べ非常に高い数値で推移している。近年積極的に普通建設事業を実施してきた結果であり、人件費と並び財政状況を左右する主たる経費となっている。普通建設事業の縮小による市債新規発行の抑制、公的資金補償金免除繰上償還等による公債費削減に努めてきた結果、平成21年度から目に見えて数値が改善してきた。平成23年度は、平成20年度退職手当償還の元金償還がまったことなどから前年度比1.8ポイント悪化した。平成24年度は再び平成22年度レベルまで戻した。今後も、事業の厳しい選択、計画的な財政運営等により公債費の抑制に努め、財政の健全化を図る。



公債費以外の分析欄

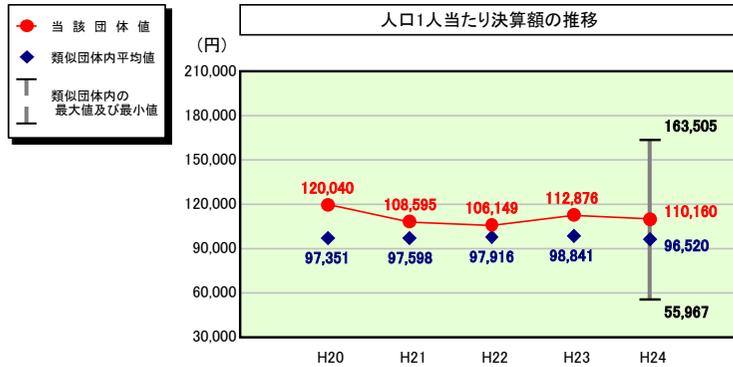
公債費以外の経費の経常収支比率は、類似団体平均を下回って推移しており、主に補助費等の額が他団体に比べ小さいことがその要因となっている。平成21年度から大きく低下したのは、人件費の比率が低下したことによるもの。しかし、平成23年度には、人件費・物件費・繰入金・扶助費等の比率が軒並み高くなったため、類似団体平均値との差が8.3%から5.3%と縮まった。平成24年度は、類似団体平均との差は広がったが比率自体は僅かだが増加している。今後も、各経費に応じた改善・改革を進め、財政の健全化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

奈良県五條市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

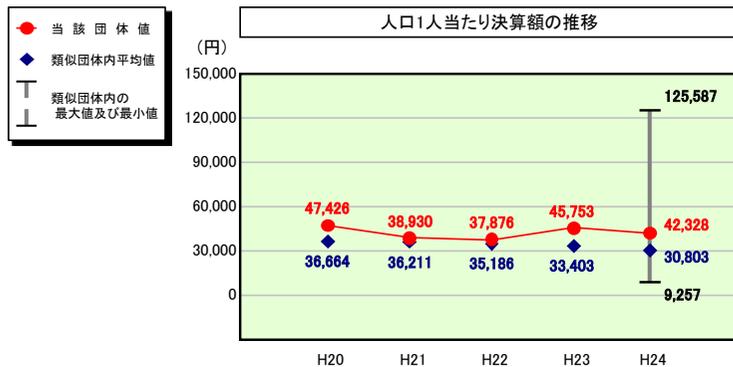
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,218,587	93,877	84,869	10.6
賃金 (物件費)	259,508	7,569	6,996	8.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	22,884	667	8,876	▲ 92.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	780	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	220,146	6,421	3,514	82.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	200,606	5,851	1,798	225.4
▲退職金	▲ 144,895	▲ 4,226	▲ 10,311	▲ 59.0
合計	3,776,836	110,160	96,520	14.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.65	9.40	4.25
ラスパイレズ指数	100.8	104.6	▲ 3.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

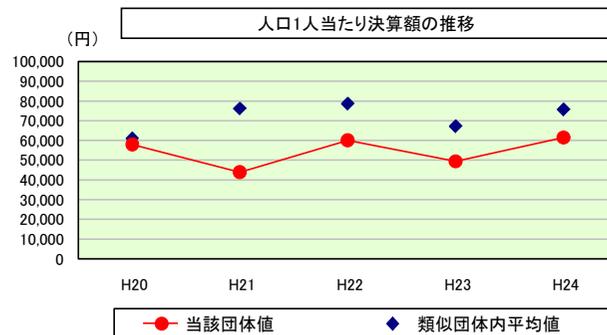


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,244,894	94,645	65,313	44.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	832,649	24,286	17,399	39.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,541	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,662	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	29	1	10	▲ 90.0
▲特定財源の額	▲ 165,105	▲ 4,816	▲ 4,386	9.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,461,240	▲ 71,788	▲ 52,776	36.0
合計	1,451,227	42,328	30,803	37.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

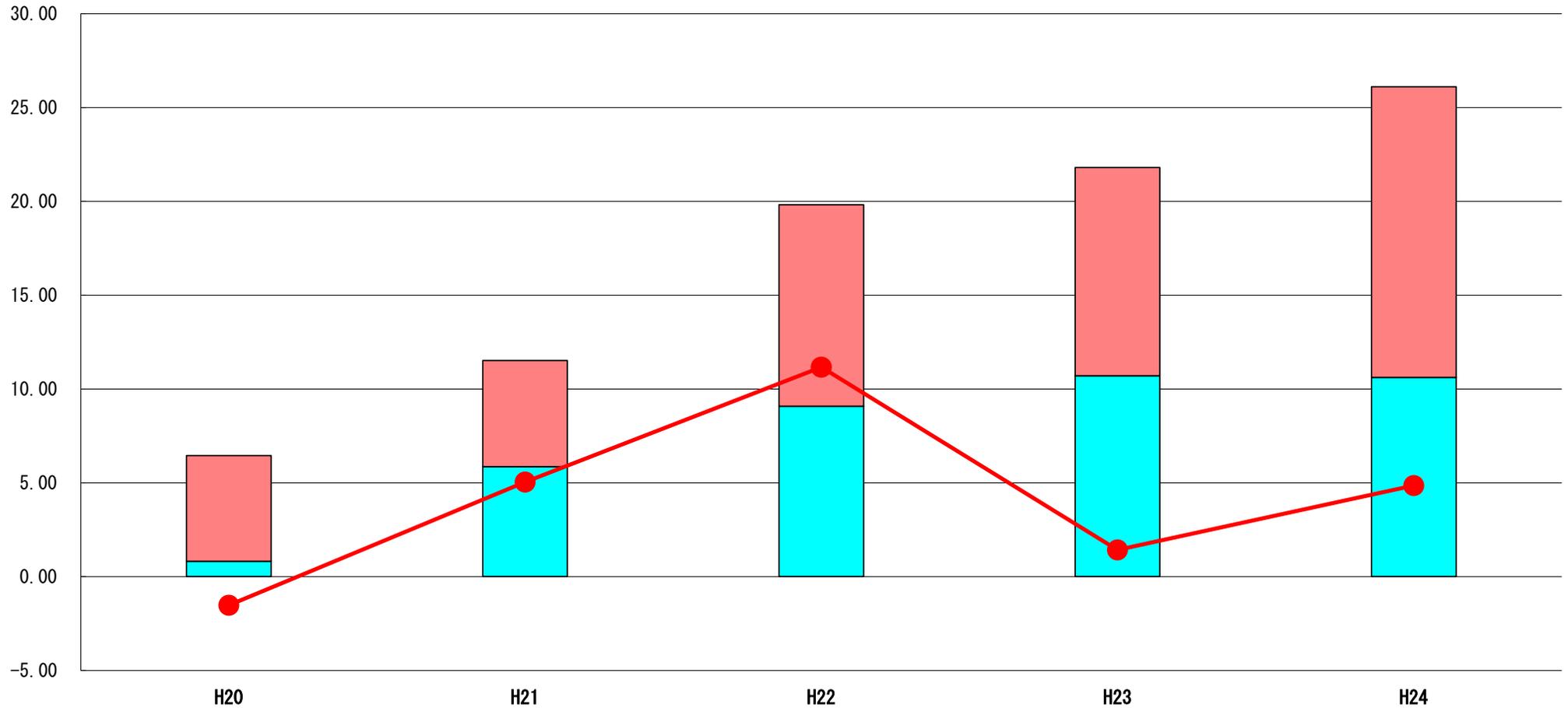
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	2,101,760	57,959	▲ 7.6	61,050	5.0	▲ 12.6
うち単独分	1,373,230	37,869	7.2	31,167	6.0	▲ 1.2
H21	1,572,429	43,883	▲ 24.3	76,282	25.0	▲ 49.3
うち単独分	1,244,091	34,720	▲ 8.3	41,092	31.8	▲ 40.1
H22	2,117,512	60,042	36.8	78,670	3.1	33.7
うち単独分	1,391,419	39,454	13.6	38,094	▲ 7.3	20.9
H23	1,713,914	49,498	▲ 17.6	67,201	▲ 14.6	▲ 3.0
うち単独分	1,361,286	39,314	▲ 0.4	35,210	▲ 7.6	7.2
H24	2,111,258	61,580	24.4	75,709	12.7	11.7
うち単独分	1,333,679	38,900	▲ 1.1	35,212	0.0	▲ 1.1
過去5年間平均	1,923,375	54,592	2.3	71,782	6.2	▲ 3.9
うち単独分	1,340,741	38,051	2.2	36,155	4.6	▲ 2.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

奈良県五條市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		5.63	5.66	10.74	11.10	15.49
 実質収支額		0.82	5.86	9.08	10.71	10.62
 実質単年度収支		▲ 1.52	5.05	11.17	1.43	4.86

分析欄

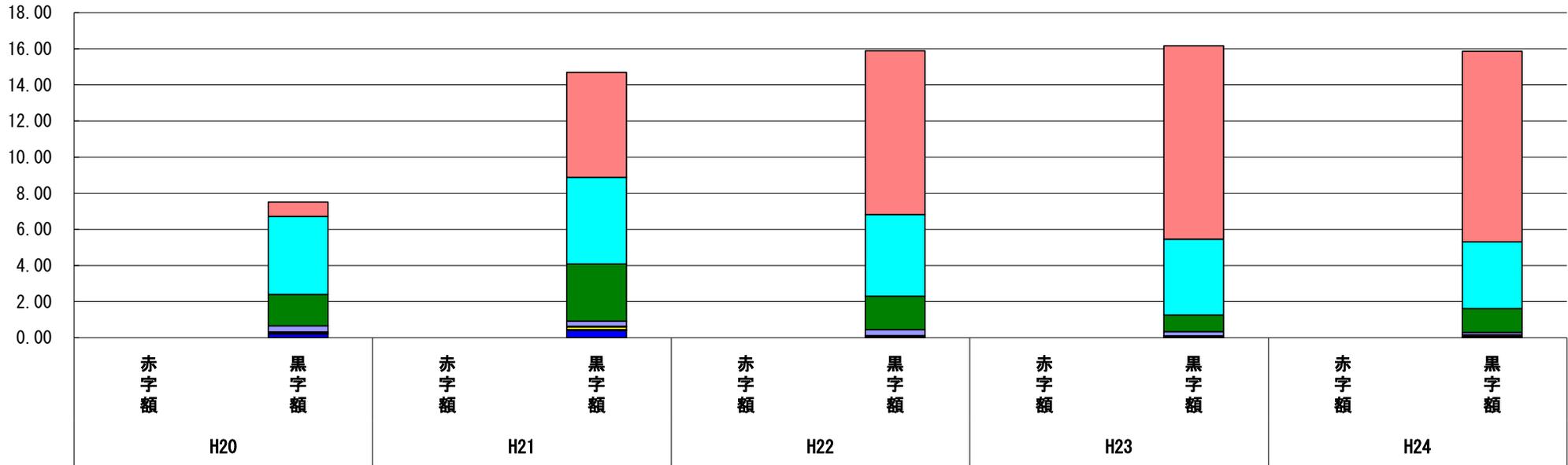
平成21年度から実質収支、実質単年度収支とも黒字となっており、財政調整基金残高も増加に転じている。その主な要因は、これまでの行財政改革の成果として主に人件費、公債費が大きく減少してきたこと、また平成20年度以降、国の臨時交付金を活用して多くの事業が実施できたこと、普通交付税等が一定程度確保されたことによる。平成24年度は、前年度に続き11億円を超える実質収支額となり、財政調整基金も5億円増加した。しかし、実質単年度収支は平成23年度に大幅な減少に転じ、平成24年度には増加したものの、今後も社会保障関係費等の増加、市税の減少に加え、平成28年度からの普通交付税合併算定替の縮減開始により一般財源の確保が一段と厳しい状況となる見込みであるため、引き続き、歳出の徹底的な見直しと行政の効率化、地方税の徴収強化等の歳入確保に努めながら、財政基盤の強化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

奈良県五條市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		0.79	5.81	9.06	10.70	10.55
水道事業会計		4.32	4.80	4.51	4.20	3.69
国民健康保険特別会計		1.74	3.16	1.86	0.92	1.32
介護保険特別会計		0.34	0.28	0.33	0.24	0.14
大塔診療所特別会計		0.03	0.04	0.01	0.00	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.15	0.08	0.07	0.05
簡易水道特別会計		0.02	0.03	0.02	0.02	0.02
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.21	0.41	0.00	0.00	0.01

分析欄

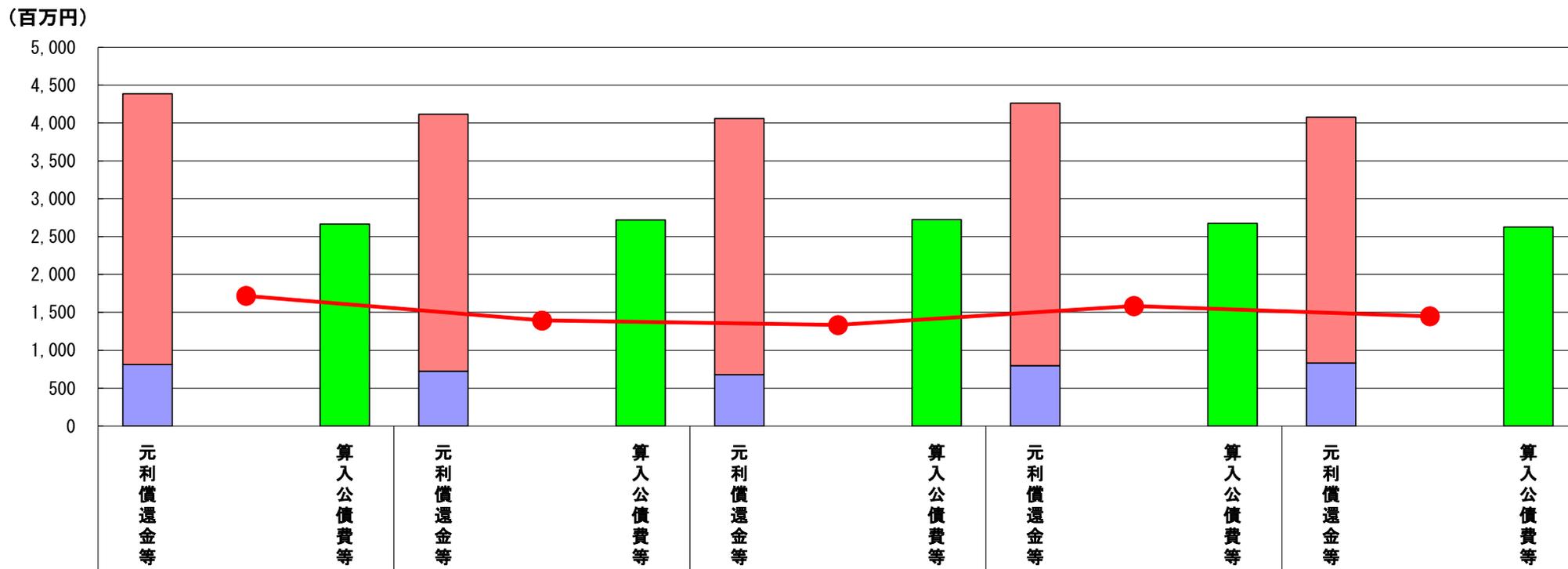
連結実質赤字比率については、全会計において黒字となっており、総額も平成21年度から増加してきた。平成24年度は、有収水量減少等による水道事業会計の黒字額減少等により、全体でも前年度より若干後退した（水道事業会計 △0.51%、全体 △0.3%）。数字では全会計で黒字となっているものの、国保特別会計、簡易水道特別会計、下水道事業特別会計等には赤字補填としての繰出を行っており、その一般会計負担の軽減が課題となっている。今後も、継続して公営企業に係る整備事業の抑制・効率化及び維持管理経費の節減を徹底し、公営企業に対する繰出金の抑制に努める。また、一般会計においても、今後は普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となっていく見込みであるため、実質収支比率と同様、引き続き歳出の徹底的な見直しと行政や事業の効率化、地方税の徴収強化等の歳入確保に努めながら、財政基盤の強化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

奈良県五條市



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,574	3,390	3,382	3,464	3,245
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		811	725	677	798	833
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	1	1	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,667	2,721	2,725	2,677	2,628
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,719	1,395	1,335	1,585	1,450

分析欄

市全体の公共事業の継続的な縮小により市債の新規発行を抑制するとともに、市債発行にあたっては交付税算入割合の大きい事業債の活用を努めてきた。その結果、元利償還金等の額及び実質公債費比率の分子の額は平成21年度以降減少に転じた。しかし、平成23年度は、平成20年度退職手当債の元金償還が始まったことや下水道事業会計の元金償還に対する繰入金が増加したことから、元利償還金等の額、実質公債費比率の分子の額とも前年度より増加、単年度の実質公債費比率が3.4ポイント悪化した。平成24年度は一般会計の元利償還金の額が減少したことにより分子の額が減少、単年度の実質公債費比率は1.7ポイント改善した。今後も、一般会計、企業会計とともに緊急度・優先度等の的確な把握に基づく事業の選択と計画的実施の徹底等による起債に大きく頼ることのない財政運営と、有利な事業債の活用等により、実質的公債費の削減に努めていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

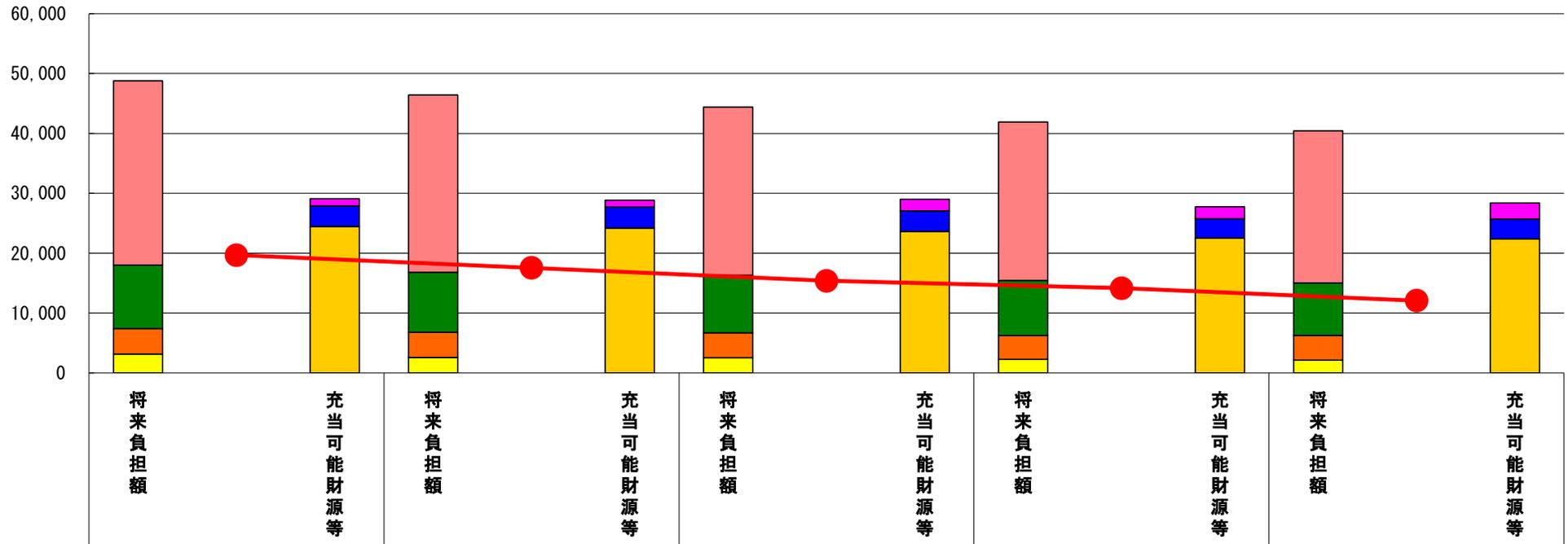
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

奈良県五條市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		30,788	29,603	28,072	26,433	25,404
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,592	10,028	9,621	9,223	8,794
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,248	4,210	4,158	3,975	4,122
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,169	2,582	2,545	2,271	2,132
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,184	1,125	1,948	1,993	2,669
	充当可能特定歳入		3,439	3,532	3,437	3,218	3,347
	基準財政需要額算入見込額		24,481	24,199	23,627	22,528	22,354
(A) - (B)	将来負担比率の分子		19,691	17,567	15,385	14,164	12,082

分析欄

平成19年度以降、一般会計、特別会計ともに普通建設事業の縮小などにより市債の新規発行を抑制し、市債残高の縮減に努めてきた。また、職員定数の適正化により、職員数の削減を図り、土地開発公社については、経営健全化計画に基づく公社所有の資産並びに借入金の縮減に努めた。その結果、平成21年度から将来負担額、将来負担比率とも着実に減少し続けている。平成24年度も一般会計の地方債残高の減少等による将来負担額の減少に加え、財政調整基金など充当可能財源等が増加したことから、将来負担比率は前年度に比べ25.2ポイント改善した。今後、大規模な施設整備事業の実施が複数予定されているが、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業等の厳しい選択と計画的な事業実施等による市債新規発行の抑制、職員定数の適正化、土地開発公社の健全化を継続して行い、財政の健全化を図っていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。